

クラウドソーシングを用いたビジネス発注文書の質的分析試論

石黒圭・岩田一成・蒙韞・青木優子・浅井達哉

これまでビジネス文書は、企業内の守秘義務の壁に阻まれ実態調査が難しかったが、オンライン上で不特定多数の人に業務を発注するクラウドソーシングの普及により、生のビジネス文書の分析を行い、その結果をビジネス日本語教育研究に生かせる環境が整いつつある。

本研究は、クラウドワークス社から提供された約3万件の発注文書と、そこからランダムに抽出した1,000件の発注文書(70万3,428文字)を対象に、①表現面、②心理面、③情報面の3つの観点を量的・質的に分析する。本パネルでは、この3観点から発注文書を分析し、求職中の国内外の外国人受注希望者が発注文書を理解する際に必要な日本語力の輪郭を示すことを目指すために、「外国人の仕事探しに必要な文法」「発注文書に必要な他者配慮」「発注文書に必要な情報」「データの基礎情報」について発表する。

(石黒・蒙・青木—国立国語研究所, 岩田—聖心女子大学, 浅井—富士通研究所)

「移動」の視点から、日本語教育を問い直す

—子ども、大学生、地域生活者を例に—

川上郁雄・岩崎典子・三宅和子・八木真奈美

グローバル化の進む現代社会で「移動」が欠かせない要素となっている。言語教育においては、学習者の社会認識、人生の希望、複数言語への思いや記憶といった言語使用者の主観的な認識が学習者の学習や言語使用に影響を与えているというポスト構造主義の見方につつま研究が、世界的に多くなってきている。「移動」あるいは「移動する人々」の視点からこれまでの日本語教育を見直すと、日本での生活を軸とし、日本社会への適応や日本人の日本語使用をモデルとした実践が主流に見える。

発表者らは、国内外の子ども、大学生、地域生活者などの主観的認識に関する調査や実践を通じて、日本語教育のあり方について研究を重ねてきた。発表では、多様な人々の日本語学習や日本語使用のリアリティを提示し、「定住」の視点ではなく、「移動」の視点から日本語教育を捉え直し、21 世紀の新たな言語教育実践構築の必要性を、具体例とともに議論する。

(川上—早稲田大学, 岩崎—南山大学, 三宅—東洋大学, 八木—駿河台大学)

日本語教育人材の支援スキルと意識の変容

—日本国内の大学，学校，地域・行政で求められる資質・能力の再検討—

義永美央子・金孝卿・渡部倫子・神吉宇一

本パネルでは日本の大学，学校，地域・行政の各領域において，日本語教育や日本語学習支援の実践に従事する人々（以下，日本語教育人材）の学び，特に支援を行う上でのスキルや意識の変容に焦点を当てる。発表1は発表者自身の「キャリア教育に資する日本語教育」に関する複数の実践経験と学びをメタ的に検討し，留学生のキャリア支援を行う人材に求められる資質や能力について考察する。発表2では，外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAの実施者（以下，実施者）を学習支援者と位置づけ，実施者の意識と言語行動の変容を解明することを目的とした調査結果を報告する。発表3では，地域・行政における支援者の学びの意識や現状を検討し，特に経験から学ぶことに対する捉え直しの必要性について問題提起を行う。3つの発表で紹介した知見を踏まえ，パネル後半では日本語教育人材に求められる資質や能力についてフロアとの意見交換を行う。

（義永一大阪大学，金一早稲田大学，渡部一広島大学，神吉一武蔵野大学）

日本語教育とナラティブのインターフェイスを探る

—私たちは語りに何を見たか—

三代純平・北出慶子・嶋津百代

本パネルは、ナラティブに関する文献レビューを主軸に据えた3つの発表から成る。本パネルの目的は、日本語教育においてナラティブを研究・実践する意味と意義を提示すること、そして、ナラティブが示唆する課題を提供することである。発表1はナラティブの「当事者の声に迫る」ことで、既存の枠組みや理論を超えて考察すべき事例を取り上げる。発表2では「長期的視野での変化・変容に迫る」ことで、アイデンティティの(再)形成や、個人の認知的変化や成長の過程をナラティブに見る。発表3は、相互行為を通じたナラティブの生成に主眼を置き、「対話のエンパワーメントに迫る」ことで、ナラティブによるコミュニケーション活動を示す。このように、本パネルはナラティブ研究をメタ的に概観することにより、どのような問題意識や手法で、何が明らかにされているかを提供する。最後に、次世代の日本語教育におけるナラティブ研究の方向性や可能性を検討する。

(三代—武蔵野美術大学, 北出—立命館大学, 嶋津—関西大学)

ロシア語母語話者による発話の言語形式・発音・話者情報と日本語母語話者の評価

—動詞否定丁寧形「～ません」「～ないです」の発話に関して—

宿利由希子

本研究は、①従来日本語教育で扱われてきた文字言語と日本語母語話者が実際の発話でよく使用する音声言語の言語形式の違い、②発音の上手さ、③話者に関する情報という 3 点が、日本語学習者の発話に対する母語話者の印象評価（日本語のレベル・丁寧さ・親しみやすさ・同僚としての望ましさ）にどのように影響するのかを明らかにすることを目指す。そのため、動詞否定丁寧形（「～ません」「～ないです」）を考察対象に、ロシア語を母語とする日本語学習者の発話音声を用いて、日本語母語話者対象の印象評定を行った。その結果、言語形式の違いよりも発音や話者情報の方が印象評価に大きく影響すること、発音の上手さが「丁寧さ」「親しみやすさ」「同僚としての望ましさ」につながるわけではないこと、勤務年数という話者情報により印象評価が複雑に変化することが示された。

(神戸大学大学院生)

ビジネス文書における「至急」「早急に」「早々に」「ただちに」「早速」の使い方

加藤恵梨

急ぐ様子を表す表現に「至急」「早急に」「早々に」「ただちに」「早速」がある。ビジネス文書でよく使われるが、学習者にとって使い方や使い分けが難しい。本発表では、ビジネス文書に関するテキストに提示されているモデル文を調査・分析し、ビジネス文書でこれらがどのように使われ、どのような意味を表すのかを明らかにする。

分析結果をもとに次のことを述べる。「至急」と「早急に」は督促状や抗議状でよく使われるが、「至急」は短時間である行為を終わらせるように行動する様子を表すのに対し、「早急に」はある行為を早くする様子を表す。「早々に」は「早急に」と意味が類似しているが、督促状や抗議状では「早急に」が多用される。「ただちに」は「至急」と意味が類似しているが、金銭借用証書で書き手の感情を含めずに要求する時に用いられる。「早速」は回答状や詫び状で、相手の行為を受け、時間を置かずに対応したことを表す時によく使われる。

(大手前大学)

「たほうがいい／ないほうがいい」の初級教科書における扱いと日本語母語話者の使用実態

大西まき

本研究では、初級文型の「たほうがいい／ないほうがいい」を取り上げる。初級教科書では同時に導入される文型であるが、どのような違いがあるのか、また、日本語母語話者はどのような動詞、副詞、後続する表現とともに使用しているのかということコーパスを用いて明らかにする。調査した結果、教科書では「たほうがいい」「ないほうがいい」は約 2 対 1 の使用頻度であるが、コーパスでは約 5 対 1 であることが分かった。母語話者が使用する「たほうがいい」「ないほうがいい」の後続表現には「。」「と思います。」「ですよ。」と共通するものが多い。だが、共起する動詞については「ほうがいい」の母語話者の使用上位に来る「言う」「考える」は教科書には表れていない。また、副詞については母語話者が「たほうがいい」の文で一番よく使うものは「やはり/やっぱり」であるが、教科書では「すぐ」が多く出現するといった相違点があることが明らかになった。

(神戸女学院大学大学院生)

中学校数学教科書の日本語の難しさ

—トの分析から—

宮部真由美

この発表では中学校数学教科書の日本語の特徴についてトの分析を手掛かりとして述べていく。

6冊の中学校数学教科書から合わせて6,570例のトを取りだし、格助詞、並列助詞、接続助詞、そのほかの4つに分類した。分析結果の一部について述べると、格助詞のトは初級の日本語教科書では「友達とゲームをした」のようなく一緒にする仲間>や「友達とけんかした」のようなく相互的な動作の相手>のものについて学習するが、数学教科書ではこのような例はほとんどなく、「四角形ABCDと面積が等しい」のようなく関係が成立するための必要な対象>として用いられていた。そのほかにも用いられる単語の語彙的、文法的な難しさがあるほか、教科書の記述内容が現場性・具象性の低いものが多く、初級の日本語教科書が現場性のある場面設定で学習項目が導入されるのに比べると、数学教科書は知的・認知的な難しさがあることがわかった。

(国立国語研究所)

ローパス音とハミングを併用した発音指導による実践報告

—初級日本語学習者を対象に—

水信渉

近年、日本語教育では音声教育に関する研究が進み、様々な実践報告が行われている。学習者に音声習得を促すためには、発音を意識させながら発話させることが重要である。通常、発音指導は、モデル音声を提示し、それを模倣させる方法で行われているが、聞こえてくる音声の意味とイントネーションやアクセントなどのプロソディに関する情報を同時に処理しなければならないため、学習者にとっては大きな負担となる。そこで本発表では、モデル音声の意味理解に関する情報を取り除き、プロソディを際立たせたローパス音とハミングでの発話を併用した発音指導を行い、発音指導前と後の学習者の発話を分析した。分析の結果、アクセントやリズム、イントネーションといったプロソディに関する改善が見られ、従来のようなモデル音声の提示や発話による指導を行わなくても学習者の発音が改善されることが明らかになった。

(拓殖大学大学院生)

発話時の指示が日本語学習者の韻律的特徴及び聞き手の印象に与える影響

—ビジネス場面の電話応対音声の分析より—

森田直子

本研究の目的は、日本語学習者に声の高さと話速に意識してもらうよう指示を与え発話してもらった場合、聞き手が受けた各印象項目（明るい・感じの良い・落ち着きのある・信頼できる・仕事が出来そう）の評価がどのように変化するかを明らかにすることと、それを踏まえて、聞き手に与えたい印象に応じた指導について考察することである。分析結果より、(1) 話速と声の高さは男性・女性音声共に指示に従って変化する、(2) 「ゆっくり」を意識してもらう指示が「明るい」以外の全ての印象にプラスに影響を与える、(3) 「高く」を意識してもらう指示が「明るい」の印象にプラスに影響を与えることが明らかとなった。本研究を通して、話速と声の高さに関する情報提供により、学習者自身が相手に与える印象を変えられる可能性が明らかになり、ビジネス場面における「印象シート」などの情報提示素材の活用の可能性が示唆された。

(早稲田大学大学院生)

コミュニケーションに必要な音声とは何か

—機能に相応しい韻律指導を目指して—

高村めぐみ

本発表は、機能を意識して発話した日本語母語話者の音声には、各機能どのような韻律的特徴があるのかを示したものである。資料は、日本語初級学習者に「大学場面で必要と感じる機能に関するアンケート」を行った結果、必要性が高いと回答された 20 機能（依頼、呼びかけ、感謝等）×各機能 3 種類の発話について、日本語母語話者 7 名が機能を意識して演じたロールプレイを録音した。そして、①1 音節あたりの持続時間長平均、②F0 最大値、③F0 最小値、④F0 平均値、⑤F0 変動幅、⑥音圧最大値、⑦音圧最小値、⑧音圧平均値、⑨音圧変動幅の 9 項目について音響解析を行った。解析の結果、依頼、許可求め、同情、指示、申し出、呼びかけ、感謝、詫びの 8 機能について顕著な韻律的特徴が見られた。今後は、正確で流暢な音声を目指すことに偏らず、コミュニケーション場面で必要とされる「機能に相応しい音声」の指導方法を考案、実施する必要がある。

(愛知大学)

日本語学習者と日本語母語話者の友人関係機能と友だちことば使用との関連

酒井彩・斉藤信浩

本研究は JL と JN の友人関係機能と友だちことば使用のきっかけについて明らかにすることを目的に、2018年6月に20歳～25歳の JL29名、JN58名計87名を対象に質問紙調査を実施した。

丹野(2007)の友人関係機能9因子、「感情の共有」、性別、年齢を説明変数、「タメ語きっかけ」を基準変数とした重回帰分析(強制投入法)を JL、JN ごとに行った結果、JN の「タメ語きっかけ」に「関係継続展望」が強い正の影響、「感情の共有」が強い負の影響を及ぼしていた。次に、JL と JN の友人関係機能と「タメ語重要度」の各因子得点の平均値を t 検定で比較した結果、JN より JL の各平均値が有意に高いことが明らかになった。

本研究は、既存の友人関係を重要視する JN に対し、JL が友だちことばを重要であると捉えているものの、気楽に使用できないアンビバレントな現状が JN との友人関係構築に困難を感じる一因を提示した。

(酒井・斉藤—九州大学)

海外で教えるネイティブ日本語教師同士の対立・軋轢

—原因と対処法を中心とした概括的調査研究—

高嶋幸太

海外の日本語教育現場で生じる対立・軋轢の原因と、その対処法を概括的に調査するため、海外の現場で対立・軋轢を経験したネイティブ日本語教師 27 名に対し、web 調査を実施した。本調査では、自由記述回答を収集し、回答が十分に得られているかを示す捕獲率を確認したうえで、結果の考察を行った。対立・軋轢の原因は全部で 12 項目に分類され、のべ人数が多かった上位 5 項目は、①教育方法の違いから生じる対立・軋轢 (13 名)、②業務分担・業務手順から生じる対立・軋轢 (4 名)、③コース運営から生じる対立・軋轢 (4 名)、④学習者とのかかわり方から生じる対立・軋轢 (3 名)、⑤上下関係から生じる対立・軋轢 (3 名) であった。今回の調査で得られた対処法を整理すると、「話し合う」「第三者が取り成す」「自然解消を待つ」「相手に合わせる」「相互依存の関係を築く」「別の業務を任せる」「距離を置く」の 7 パターンに集約されることが明らかとなった。

(立教大学)

「日本語教師の資格創設」をめぐる考察

—若年層のインセンティブ向上のために—

平畑奈美

日本語教師養成制度の改善や資格創設に関する議論が各所で進む一方、若年層の日本語教師志望者は激減している。「日本語教師になることを決めた人をよりよく教育する」方策のみではなく、「日本語教師になりたいと思う、よりよい人を増やす」方策も必要である。その手がかりを求めて、本稿では、「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」に採択された大学の学生に対する意識調査を行なった。そこから明らかになったのは、学生たちの英語志向の強さと、日本語の価値への評価の低さである。これを見るに、日本語教師を資格化するだけでは、他の有資格の仕事と比べて、日本語教師がよりよい仕事だと見なされるようにはならないのではないか。この問題へのひとつの対策として、日本語教師の資格化という議論に教育エリートの養成という視点を付加し、最高位の資格を得た日本語教師の社会的上昇を保証して若年層のインセンティブを高めることを提案したい。

(東洋大学)

日本語ボランティアに求められる能力とは何か

—地域日本語教育の現場への調査から—

中川祐治

本研究は、地域の日本語ボランティア教室で実際に活動をしている日本語ボランティアを対象に質問紙調査を行い、質的分析をもとに、日本語ボランティアに求められる能力について明らかにすることを目的とする。実際には、SCAT の手法を用い、ストーリーラインを記述することによって、脱文脈化、再文脈化を行い、最終的に能力モデルの構築を行う。

分析の結果、【知識・指導力】【社会的スキル】【性格・人間性】【活力・積極性】【地域社会における共生を具現化する力】の 5 つのカテゴリーを析出することができた。【知識・指導力】は認知的要素、【社会的スキル】は行動的要素、【性格・人間性】は情緒的要素であり、この 3 つが中心となる。これらの 3 つのカテゴリーの形成を促進し強化するのが【活力・積極性】である。また、【地域社会における共生を具現化する力】は、コミュニティの変革を日本語教育／学習の視点から促す社会的相互作用の一つである。

(福島大学)

越境的学習としての海外日本語教師実践研修

トムソン木下千尋・福井なぎさ

日本語教師実践研修を海外の現場で行うことにはどんな意義があるのだろうか。本発表では、状況間の往来を伴う「越境的学習」(石山 2018) という枠組みを使い、日本の大学院生が海外の日本語教育の現場に参加し教育実習を行った実践記述からその学びを考察し、「越境的学習」の教師養成における有用性を論じる。人は、越境をすることで参加しているそれぞれのコミュニティの多様性を受容し、さらには、その多様性を統合し、コミュニティそのものに変容をもたらす知識の仲介をおこなう人に成熟しうる。実習生はこの海外研修を通じて、何よりも「日本語教師としての仕事の営み方」を学んでいた。それは、越境先のプログラムが推進していたコミュニティの一員として他者と支援し合う働き方で、実習生同士のコミュニティのあり方にも変容をもたらしていた。

越境が教師の成長を促すことから、幾重にも重なる越境体験を提供できる海外の現場での実習は有益である。

(トムソン・福井—ニューサウスウェールズ大学)

発表題目 就職活動期にある地方小規模私立大学中国人女子留学生のキャリア意識

—ライフストーリー・インタビューからの探索—

家根橋伸子

近年、日本国内での就職を希望する留学生が増加しているが、多くの留学生が就職活動の困難さを感じていることが報告されている。本研究では就職活動に困難を感じている地方小規模私立大学中国人女子留学生 3 名を対象に、彼女らが自らの就職・就職活動をどう捉えているのかをライフストーリー・インタビューによって問い、その分析から背後にあるキャリア意識を探った。インタビューより収集したデータを M-GTA を用いて分析し、キャリア意識の構成要因を抽出し要因間の関連を探索した。その結果、「中国」(母国)に関わる要因が多様な形でキャリア意識形成に影響していることが明らかとなった。就職活動期は留学生に「母国」と「日本」という二つの基準の中でこれから自己の取る位置を考えさせることを促す。彼女/彼らのキャリア支援では、母国と日本という二つの属性を生かせる進路を丁寧に共に探していくことが支援者には求められる。

(東亜大学)

母語話者日本語教師の教授不安の変容とキャリア形成の連関

布施悠子

本研究は、母語話者日本語教師 2 名を対象に、養成講座修了時から 2 年間インタビュー調査を行い、彼らの教授不安に対して PAC 分析、キャリア形成に対して複線径路・等至性モデルを用いて分析し、両者の連関から教授不安の変容の実態を明らかにすることを目的としたものである。分析の結果、養成講座修了後は教師 A, B ともに日本語教師としてのキャリアがないため、漠然とした教授不安が並んだ。1 年目終了時、不安定な労働環境がキャリア形成を妨げた結果、学校という外的要因に強い不安を抱き、教師 B は安定した労働環境でキャリア形成も順調に進み、資格や技術という内的要因に対して不安が表れた。2 年目終了時、教師 A は学校内の問題が解決して再びキャリア形成が進み、非常勤を継続する不安定な職業形態への不安が表れた一方、教師 B は自身の教員資格不足による雇い止めでキャリア形成にズレが生じ、今まで以上に自身の資格や技術など内的不安を感じていた。

(一橋大学大学院生)

ポジショニングから見た異文化間のビジネス場面における自己認識
—在中日系企業の中国人ビジネスパーソンへのインタビューから—

立川真紀絵

本研究の目的は、在中日系企業に勤務する高度な日本語能力を有する中国人ビジネスパーソンの、異文化間のビジネス場面における自己認識を解明することである。

ポジショニング理論を用いて中国人ビジネスパーソン 8 名のインタビューデータを質的に分析したところ、ポジショニングが同時に、かつ、流動的に出現しており、彼らが複数のアイデンティティを有する存在であること、および日中双方への十全な理解と日本側への協調的な心的志向を有する傾向があることがわかった。彼らはコンフリクトを抱えながらも自負をもって他の中国人とは異なる役割を担おうとしており、そのような役割を担う人材だという自己認識が彼らのビジネスパーソンとしての存立基盤になっていると言える。このような人材は日中間にとどまらず異文化間のビジネス場面においても重要な存在であるため、本知見を幅広く日本語のビジネスコミュニケーション教育へ応用していきたいと考える。

(大阪大学)

「ろう文化」と「聴文化」のバイカルチュラルな視点から見る言語教育とは
—複線径路・等至性モデルによる「コーダ」と「ろう者のきょうだい」が持つ言語教育観の探索—

中井好男・丸田健太郎

本研究は両親がろう者である日本語教師(発表者 A)と、きょうだいにろう者を持ち、日本語教師を目指す大学院生(発表者 B)の相互の語り合いを基に、言語教育に対する示唆を試みるものである。相互の語りから発表者の言語観・教育観を明らかにするために、複線径路・等至性モデル(TEM)を用いて分析を行った。

TEM による分析の結果、発表者は聴文化とろう文化を往還するバイカルチュラルな存在であり、「通訳者」として2つの文化をつなぐ役割を担ってきた経験から、社会との間に障壁を持つ学習者の存在を強く意識していることが明らかになった。この意識は、社会に学習者を「引き込む」のではなく、「社会と学習者の緩衝材となり学習者と社会との摩擦を減少させていく」という発表者が抱く教師像に表れていると考えられる。発表では、これらの言語観や教育観が実践や研究にどのような示唆を与えるのか議論をする。

(中井—同志社大学, 丸田—広島大学大学院生)

多相ラッシュ分析による JF 日本語教育スタンダード準拠ロールプレイテストの妥当性検証

波多野博頭

本研究では、JF 日本語教育スタンダード準拠ロールプレイテスト (RP テスト) の評価データを対象に、「測りたい能力が適切な手順で得られているか」「評価者による評価が安定しているか」について、多相ラッシュ分析を用いた妥当性の検証を行った。RP テストは口頭での課題遂行能力を JFS のレベルで測るもので、日本語教育の専門家による質的検証を経て公開されている一方、これまで量的な検証は報告されていなかった。B1 と B2 レベルで試作された各 6 タスクからランダムに複数回受けた学習者 45 名分の RP データに対して、それぞれの達成度合いを評価者 4 名が個別に 4 段階で評価したもの 684 件を分析に用いた。学習者能力値・タスク困難度・評価者の厳しさの 3 相で分析した結果、RP テストの最終判定と学習者能力値には強い相関が見られ、2 レベル間で困難度が逆転したタスクはみられず、評価者 4 名の厳しさ推定値は狭い範囲に収まるなど、妥当性を支持する情報が得られた。

(国際交流基金)

口頭能力テスト「JOPT」と「OPI」の対応に関する調査報告

李在鎬・嶋田和子・伊東祐郎・鎌田修・坂本正・由井紀久子・六川雅彦

49 名の同時受験者に行った JOPT (Japanese Oral Proficiency Test) と OPI (Oral Proficiency Interview) のデータを統計的方法で分析し、両者の対応を調査した。JOPT の 6 つの評定値「課題達成、語彙力、文法力、談話構成力、発音、流暢さ」に基づいて受験者 49 名を能力別に分類した結果、4 つの能力レベルとして最適化できることが明らかになった。JOPT の能力レベル (1 段～4 段) と OPI の能力レベル (初級～超級) のスピアマンの順位相関係数を計算した結果、 $r=0.869$ と高い相関が見られ、外部基準妥当性を満たしていることが確認できた。さらに、JOPT と OPI のコレスポネンス分析を行った結果、JOPT 1 段は OPI の初級、JOPT 2 段は OPI の中級、JOPT 3 段は OPI の中級と上級の間、JOPT 4 段は OPI の上級と超級の間であることが明らかになった。

(李—早稲田大学, 嶋田—アクラス日本語教育研究所, 伊東—東京外国語大学, 鎌田—元・南山大学,
坂本—名古屋外国語大学, 由井—京都外国語大学, 六川—南山大学)

BJ-CAT ビジネス日本語テストの運用に向けて

—妥当性の検証と課題の把握—

赤木彌生・小野塚若菜

現在、発表者らが開発中の BJ-CAT ビジネス日本語テスト (Business Japanese Computerized Adaptive Test, 以下 BJ-CAT) は、ビジネス場面における日本語のコミュニケーション能力を測定する適応型テストである。出題は、聴解・聴読解・語彙文法・読解の四分野で、得点は項目反応理論を用いて尺度得点で算出される。本発表では、適応型テスト構築のために行った事前テストの結果と、本格運用に向けて運用実験を行った β 版の BJ-CAT の分析から BJ-CAT の妥当性の検証、具体的には基準関連妥当性を検証した結果を報告する。

検証方法は、受験者に BJ-CAT と外在基準としての J-CAT の両方を同時期に受験してもらい、両テストの得点の相関係数を算出した。また、得点レベル別に分析を行い、傾向を明らかにした。検証の結果、被験者の得点差は平均 20 点、相関係数は 0.70 で強い正の相関があり、得点間の大幅なずれは見られなかった。ただし、中級レベルの得点差がやや大きく出ているため、さらなる検証の必要性が示唆された。

(赤木—東亜大学, 小野塚—ベネッセ教育総合研究所)

ディベートの立論作成で見られたロジックの問題点と評価方法

—三角ロジックを用いた実践をもとに—

西村由美・内藤真理子

本研究の目的は、論理性の評価の指標を示し、ロジックを作成する際の問題点を明らかにすることである。「主張・理由づけ・事実（データ）」の3点からなる三角ロジックで論理構成を学んだ学生のロジックから問題点を抽出し、次の6つに分類した。①要素が欠けている、②主張が明確でない、③主張・理由づけ・事実が区別されず混ざる、④事実が主張と合っていない・解釈ミス、⑤理由づけが事実の要約や言い換えにとどまる、⑥理由づけが不足。事実を関連付けようとしているが、なぜ主張につながるのか、説明しきれず。この指標に基づく分析の結果、ロジックに必要な要素をそろえ、各点を結びつけるレベルには達するが、理由づけを3点の関係性が明確なレベルにまで改善するのは難しいことがわかった。最終的に⑥理由づけ不足が問題として残ることからも、適切な理由づけには、事実を読み込み、解釈する必要がある、より高度な思考が求められると考えられる。

(西村—関西学院大学, 内藤—神田外語大学)

上級日本語学習者を対象にした LTD 学習法の授業実践

—ディスカッションスキルに着目して—

東寺祐亮

「話し合い学習法 (Learning Through Discussion, 以下, LTD)」はこれまで日本語母語話者対象の初年次教育や英語教育を中心に組みが行われ, 成果を上げてきた。日本語学習者を対象にした実践は森山 (2014) をはじめとする一連の先駆的实践があるが, 具体的なデータが示された実践はない。そこで, 本研究では, ディスカッションスキル尺度を用いて実施前と実施後に調査し, どのような要因のどのような側面に影響を与えるのかを明らかにした。その結果, 25 項目中 17 項目で実施後の平均点が実施前の平均点を上回り, そのうち 9 項目において有意差が見られた。特に, 「場の進行と対処」, 「積極的関与と自己主張」, 「雰囲気作り」因子では, 7 項目に有意差が見られた。一方, 「他者への配慮と理解」因子は実施後に低下しており, 実際に話し合うと実施前に学習者が考えていたよりも他者の立場に立って授業参加することが難しいと感じたことがうかがえる。

(日本文理大学)

ベトナム人対象日本語コミュニケーション教育

—相づちと日本語力—

グエン・ティ・フォン・ズン

研究の目的は、ベトナム人日本語学習者の日本語力の観点から、日本語母語話者の日本語コミュニケーションとの違いを明らかにし、ベトナムにおける日本語会話教育の充実を図ることである。本研究では、日本語コミュニケーションに必要な不可欠な相づち、特に複合的相づちに焦点を当て、その表現形式と機能と使用実態において、日本語母語話者とベトナム人日本語学習者の相違、及び日本語力との関連を追究する。

具体的には、ベトナム国内の A 大学の日本語学習者を対象に、タスクによる日本語コミュニケーションを録画し、その録画データを分析・考察をする。ベトナム人日本語学習者と日本語母語話者の複合的相づちの分析から表現形式と機能に相違があること、日本滞在歴のある学習者は日本語母語話者の使用と近い傾向があることが分かった。また、談話展開機能の分析から日本滞在歴のある学習者の談話展開は日本語母語話者に類似することが分かった。

(明海大学大学院生)

共同課題解決における日本語母語話者と日本語学習者の相互行為

—提案への反応に着目して—

ツオイ・エカテリーナ

本発表は、共同課題解決における日本語母語話者と日本語学習者の相互行為について、提案に対する反応の示し方の相違を分析したものである。分析データは、日本語学習者1名と友人同士の日本語母語話者2名の三者間会話、計5会話である。分析の結果、母語話者は、学習者への補足により提案内容を膨らませることや、提案の説明に詰まった学習者の発話を共同発話で完成させることにより、学習者の課題解決への参加を補助するという相互行為が観察された。また、間投詞や繰り返しを含むあいづちにより「提案の受け手」役を担い、学習者に「提案者」役を譲ることも見られた。一方、母語話者からの提案の場合は、学習者の反応では沈黙が多く、話し合いが母語話者同士で完結してしまう傾向が窺われた。つまり、学習者は「提案者」として課題解決に積極的に参加していたものの、「提案の受け手」としては十分に役割を果たせなかったということである。

(東洋大学)

初対面会話における話題開始と情報交換の方法の変化の分析

—二者・三者会話の基軸参加者に着目して—

大場美和子

本研究の目的は、女子大生による二者と三者の初対面会話を対象に、人数の違いによって会話参加者がどのように話し方を調整するかを、話題開始と情報交換の方法に着目して分析し、会話教育への応用を考察することである。基軸の参加者2名別に、人間関係(初対面、友人)と人数(二者と三者)で組み合わせを変え、各20分程度の4種類の会話(初対面二者会話、初対面三者会話、友人二者会話、友人三者会話)を計8会話収録した。分析では、全会話の話題区分を行ったうえで、参加者別に、(1)話題開始の頻度と方法、(2)情報の対称性、(3)情報交換の型の集計を行った。分析の結果、参加者の人数は違っても参加者間の情報交換は比較的対等に行われているものの、基軸参加者の話題開始の頻度と情報交換の負担は減少し、また、単に負担減少するだけでなく、話題開始や話題開始後の情報交換への関りかたに多様性が観察された点が明らかとなった。

(昭和女子大学)

話題境界に出現する言語的要素についての考察

—話題開始部に着目して—

若松史恵

会話のストラテジーは文化により異なることが多く、学習者への体系的な指導の必要性が指摘されている。学習者の話題転換に注目した楊(2005)は、話題開始ストラテジーを分析しているが、会話全体での全出現数と開始部での出現数の関係が比較されておらず、開始部の特徴が十分に明らかになっているとはいえない。本発表では、開始部に出現する言語的要素の会話全体での出現数と開始部での出現数の関係に着目して、開始部において母語話者と学習者が使用する言語的要素の特徴を明らかにする。

分析の結果、開始部に出現しやすい言語的要素は、母語話者は感動詞、接続表現、フィラーの3要素、学習者は感動詞、接続表現の2要素であること、母語話者と学習者では開始部に出現する形式に異なる傾向が見られたことから、本研究によって、従来指摘されていた開始部に用いられる言語的要素が精緻化され、学習者に提示すべき項目が示唆されたといえる。

(一橋大学大学院生)

「…」はどのように用いられているか

—商品レビューによる調査から—

相川弓映

これまでの日本語教育における「書く」活動では、伝達内容が重視されてきた。しかし、伝達内容が適切であっても伝達方法によって読み手が受ける印象は異なる。そこで、本研究では伝達方法に関わる要素として「…」を取り上げ、どのように用いられているかを明らかにし、その役割を考察した。これまで「…」は言いさしや引用文の省略等を表すとされてきたが、「疲れた…」のような「…」は説明できていない。このような「…」はネガティブさの表出であると考え、商品購入サイトの商品レビューを収集し、分析を行った。商品レビューは、星の数により書き手がネガティブな状況かどうか判断できると考えた。分析の結果、「…」は否定的なコメントで用いられやすく、ネガティブさを表していた。また、否定的な命題を省略する際に用いられており、テキスト外情報でありながら、否定的な命題を伝えるというテキスト的役割を果たしていることがわかった。

(早稲田大学大学院生)

日本語学習者の作文における並列・継起の接続表現の習得

－縦断コーパスの分析を通じて－

董芸

本研究は、縦断コーパスを用いて、中国人日本語学習者の作文における並列・継起の接続表現の使用実態を分析し、文章レベルにおける接続表現の習得過程を明らかにした。具体的には、『北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）』の作文データを用いて、述語を分析単位とし、二つの連続する述語の間に生起する並列・継起の接続表現の出現頻度を調べ、両者の相関を分析した。その結果、学習歴が長くなるにつれて単文が減少し、接続詞の使用率が下がる代わりに、複文の接続助詞が多く使用されることがわかった。並列・継起の接続表現の中で最も使用率が高いのは接続詞「そして」であり、接続助詞では「て」形が最も多く使用されたが、日本語能力の向上につれて、接続詞「また」や接続助詞「し」「たり」「てから」「たあと」の使用率の増加も観察された。接続表現の習得が進んだ結果、並列と継起の分化が進み、多様な接続助詞の使い分けが可能になったと考えられる。

（一橋大学大学院生）

中国人日本語学習者の慣用句の理解

—親密度と透明度の影響を中心に—

姚新宇・菅谷奈津恵

本研究では、慣用句の親密度と透明度が日本語学習者の慣用句理解にどのような影響を与えるかを検討するため、中国人上級日本語学習者 57 名を対象に、「名詞+動詞」の形の慣用句 26 を抽出し、親密度、理解度、透明度の順で質問紙調査を行った。分析の結果、理解度の正答率は 34. 1%と低いことがわかった。また、ピアソンの積率相関係数で親密度と理解度、透明度と理解度を分析したところ、いずれも高い正の相関関係があり、相関係数は 1%水準で有意であった (親密度 $r=0.691$, $p=0.000$; 透明度 $r=0.542$, $p=0.004$)。以上のことから、上級学習者にとっても慣用句が非常に難しいことが確認され、日本語教育現場では慣用句に注意を向けさせさせる必要があると言える。また、透明度をアップさせるためには、慣用句の由来を説明し、学習者に文字通りの意味と慣用句としての意味を関連づけさせるといった方法が考えられる。

(姚一東北大学大学院生, 菅谷一東北大学)

中級日本語学習者のストーリー描写における非制限的名詞修飾の使用実態

—母語の類型論的な違いに着目して—

徐乃馨

本研究は、I-JAS の第一次公開データを用い、中国語、英語、タイ語、トルコ語を母語とする中級学習者のストーリー描写における非制限的名詞修飾について、日本語母語話者と学習者間、異なる母語の学習者間の使用に違いがあるかを調査し、習得への影響要因を分析したものである。その結果、中級学習者は日本語母語話者と比べ、非制限的名詞修飾の使用が有意に少なく、日>土>英>泰>中の順に減少することが分かった。非制限的名詞修飾の習得の影響要因として、学習者の母語の名詞修飾の位置 (前置・後置) やタイプ (関係節・帰属節) の違いよりも母語の語順と視点が強く関与している可能性を明らかにした。

(首都大学東京大学院生)

中国人日本語学習者の習熟度別にみた慣習・非慣習的間接発話の理解

李璐・玉岡賀津雄

第二言語としての英語習得研究では、慣習的間接発話のほうが非慣習的間接発話より理解しやすいとされている。しかし、日本語習得研究では、非慣習的間接発話のほうが理解されやすいという結果もある。この研究では、学習者の母語が不統一であり、学習期間で習熟度を判定するなど、検討の余地が大いにある。そこで本研究では、中国の大学で日本語を専攻する学生に限定し、クローズテストで日本語能力を測定して（下位・中位・上位群）、慣習・非慣習的間接発話の理解を比較した。その結果、慣習的間接発話のほうが非慣習的間接発話よりも理解しやすかった。また、慣習・非慣習的間接発話の理解には、総合的な日本語能力が異なるパターンで影響した。慣習的間接発話は、中位群レベルまでで習得が進んだ。一方、非慣習的間接発話は、日本語能力の向上に伴って、下位群から上位群への徐々に理解が進んだ。

（李一名古屋大学大学院生，玉岡一名古屋大学）

韓国語を母語とする日本語学習者の同形語と和語動詞の連語形式の習得に関する研究

—産出における手がかりを中心に—

高ミンソン

本研究では、韓国語を母語とする日本語学習者にとって習得が難しいと予想される「日韓同形語+和語動詞」について、どの程度正しく習得しているか、と、それらの連語形式の習得が不十分な場合、何を手がかりにして誤用を算出するのか、また学習者の語彙知識と連語習得にどのような関連があるのか、を明らかにする。調査は、韓国の大学の中上級レベルの日本語学習者 104 名を対象とし、連語テスト、語彙テスト、フォローアップインタビューの三つの構成で実施された。その結果、日本語能力の高い学習者でも連語の習得が不十分であることが明らかになった。また、フォローアップインタビューから得られた回答を分析した結果、産出問題において学習者は主に、文脈手がかり、言語間手がかり、言語内手がかり、世界知識、の 4 つの手がかりを使用することが分かった。さらに、学習者の語彙知識が多くても、連語習得にはそれほど大きく影響しないことが判明した。

(明治大学大学院生)

日本語教育において国際問題を扱う

—いかに個人の経験と結びつけるか—

新井久容

言語教育において、社会への参加という観点は重要である。既に、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR：2001）では、異なる言語や文化を超えてコミュニケーションをとり行動できる行為者として個人が社会を創っていくという考え方が示されている。知識の習得にとどまらず共に社会を創るための教育を志向する動きは、教育自体のパラダイムの変化、すなわち、学習者が受動的ではなく主体的に学び続けることをめざす動きと重なる。日本語教育においても、新しい枠組みや手法が構想されている。しかしながら、このような枠組みにおける学習者の社会（対象）への関与について、具体的な教育実践の中で検討していく余地はまだあり、その際に考慮されるべきは、学習者の具体的な経験—教室内で実際の経験を語らせたり何らかの経験をさせたりするという意味での経験とは違った—であろう。

（早稲田大学）

北朝鮮の日本語教育

—今後の日朝関係に向けて—

上田潤子

発表者は、一昨年から毎年、ある国際協力団体とともに朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）を訪問している。日本は北朝鮮と国交をもたず、特に昨年は北朝鮮からミサイルが頻繁に発射され、日朝関係は極度に緊迫していた。しかし、今年、南北首脳会談と米朝首脳会談が行われ、日朝関係にも明るい兆しが見えはじめた。そのような情勢を受け、最新の北朝鮮日本語教育事情を報告する。発表者が交流を続けてきた平壤外国語大学（以下、平壤外大）の概要、北朝鮮における日本語教育の特徴、北朝鮮の学生が話す日本語の特徴等を紹介する。資料として、発表者が平壤外大を訪れた際に録画した学生たちの自己紹介を見せる。この中で彼らが語る「日本語を始めたきっかけ」と「好きな日本語のことば」から、彼らにとって日本語がどのようなものであるのか考察する。また、今後の日朝関係の可能性とそれに伴う日本語教育の可能性を展望する。

(早稲田大学)

地方（非工業地域・散在地域）における，行政の言語教育への関心と優先順位

—多様な言語教育の連携のために—

山本冨里

発表者は，多様な言語教育間の「協調と効果的な連携」を促進しようとする立場をとる。そのために現状を知る一環として，西日本のある地方自治体において，言語教育や国際交流に関わる自治体職員にインタビューを重ね，地域における，日本語教育をふくむ第二言語・外国語教育のニーズ特性・目標設定・課題意識などについて尋ねた。

言語教育の「協調と効果的な連携を強化」という点において突破口となるのは，逆説的ながら，おそらくは言語教育そのものを専門とする職員ではない。というのも，そうした職員は，元来が英語教師であって，英語のみが念頭に置かれやすいからだ。言語教育そのものに焦点化されない目的を持った職員と連携し，彼らの担当する事業に，持てる知識・スキルを活かして貢献していくことが，結果として，日本語教師や，（英語以外の）外国語教師が，地域のなかで存在感を高め，「協調と効果的な連携を強化」していくことに繋がる。

（山口大学）

企業と日本語教育機関の協働による海外日本語研修プログラムの構築

—CEFR に準拠した課題遂行能力育成を目指して—

横澤徳一・森島聡

海外から技術者を受け入れている企業関係者から、来日前に日本語研修を受けているにもかかわらず技術習得を円滑に進めるためのコミュニケーション言語能力が身につけていないという課題が指摘されていた。そこで、発表者ら日本語教育関係者と企業関係者は、まず企業側の期待値に沿った新しい目標基準が必要だと考え、大学関係者の監修も得て、課題遂行能力を踏まえた CEFR の企業向け解釈を記述した。次に、新基準に基づいて実務上必須の課題を目標とするカリキュラムを開発し、学習項目の積上方式ではない新カリキュラムを確実に遂行できるよう現地講師の研修も行った。

プログラム実践にあたっては、企業関係者の海外子会社をクライアントとして、新基準を可視化した会話モデルビデオを使って目標を合意した。プログラム開始後、クライアントから予想以上の会話能力伸展だと評価されている。

本発表ではそのプログラムの構築の過程を報告し成果を検証する。

（横澤—YAMASA 言語文化研究所，森島—デンソー）

外国人児童の在籍学級における授業デザイン

中村諭実子

外国人児童は定住化傾向にあり，日本語能力や学力の向上が課題となっている。本研究では，ある小学校の外国人児童と日本人児童との学びによる学級における授業実践を分析した。この授業実践は，主体的に学び，学級のどの児童も「分かる」「できる」こと，自信をもてること，「焦点化」，「視覚化」，「共有化」のユニバーサルデザインを取り入れ，「児童の実態」，「学習状況」，「定着状況」の3つの見届け，「アウトプットによる自己表出」として，自分の考えを説明し合い，学習内容をまとめる際に学習語彙のキーワードを使うことを取り入れている。これらの実践を通して，外国人児童は自分の言葉で説明することができ，深い理解を促進し，学習語彙を習得して活用でき，日本語の言語力及び学力が向上した。これにより，このような授業デザインの重要性が示唆された。

(滋賀文教短期大学)

教師による評価とコンピュータによる自動評価はどの程度一致するのか

—中上級日本語学習者の意見文の評価を対象に—

小森和子・李在鎬・長谷部陽一郎・鈴木泰山・伊集院郁子・柳澤絵美

本研究では、作文の自動評価の有用性と今後の可能性を検討するために、日本語学習者 30 名が書いた意見文について、教師による (1) 包括的評価、(2) 項目別評価 (内容、構成、言語等) の評定値と、日本語学習者作文評価システム jWriter による言語統計量と作文評価値の関係性を分析した。その結果、教師による包括的評価は、作文全体の語彙数 (特に、中上級レベルの語彙)、長文力、難解語使用率、内容語、漢字等との間に正の相関が認められた。このことから、比較的長い作文に複文や連体修飾等の複雑な構造を持つ文が多く含まれ、それらが中上級レベルの語を中心に漢字で書かれている作文を、教師は高く評価する傾向があることが示唆された。また、自動評価では評定が難しい内容面と構成面の評価については、教師による評価と jWriter が算出した語彙の多様性 (内容語の Type/Token Ratio) の指標の間に負の相関が認められ、内容や構成に関する評価についても自動評価の可能性が示唆された。

(小森・柳澤—明治大学, 李—早稲田大学, 長谷部—同志社大学, 鈴木—ピコラボ, 伊集院—東京外国語大学)

非日本語教員による留学生と日本人学生の関わり合いについての語りから

— 「共修」の可能性を考える —

松本明香

本研究において、日本語教育を専門としない大学教員（以下、「非日本語教員」）B に 3 年間にわたってインタビューを重ね、留学生指導の経験についての語りを得た。本発表では、B 自身が担当する授業に参加する留学生、日本人学生間の関わり合いについての語りに着目する。日本人学生が留学生に対し、「ヘルプを入れ」たり、「密着して色々教えてくれたり」する様子が語られたが、そこには言語や文化背景が異なる学生同士が、他者を理解したり自己を見つめ直したりすることで起こる新しい価値観の創造等を目指す「共修」の可能性があるのかを考える。そして、大学の留学生受入れにおける問題点や、このように多文化化を展開する大学コミュニティ内の課題を見定める必要性があること、そして日本語教員は他の教員達と連携し、大学内で多様な教員によって行われる意義ある「共修」の課題や問題点に取り組む必要性があることを提起したい。

(東京立正短期大学)

キャリア支援に向けた留学生のキャリア意識調査報告

—ビジネス日本語クラス履修者を対象に—

寅丸真澄・齊藤真美・中山由佳

本研究の目的は、高等教育機関における留学生のキャリア支援を目的として、日本語学習者のキャリア意識の実態を明らかにし、ビジネス日本語プログラムの設計や就職のための日本語コースデザインなど日本語教育の観点から、今後のキャリア支援のあり方を検討することである。本調査では、学習者のキャリア意識と就職活動の実態を把握するため、「ビジネス日本語」関連科目を履修している初級、中級、上級学習者、約 180 名にアンケート調査を実施した。その結果、学習者の中には、①キャリア意識が漠然としている者、②日本式の就職活動についての理解不足から不安感を抱き、具体的な行動を起こせない者、③情報不足により就職活動の準備を行えていない者がいること、また、④就職活動関連の情報を十分に入手、理解していない学習者が多数いることが明らかになった。一方、学習者が詳細な就職情報や人的ネットワークを要望していることも明らかになった。

(寅丸・中山—早稲田大学, 齊藤—山梨学院大学)

話し言葉や誤用の含まれたテキストに対応可能なコーパス分析システムの開発

山本裕子・川村よし子・小森早江子・本間妙

本研究は、話し言葉や誤用が含まれたテキストの分析が可能なシステムの開発を目的とする。日本語教師が分析対象とするテキストには、縮約形や言い間違い等の含まれた日常会話や、学習者の作文のように誤用の多い文章などが含まれる。また、自らが集めたデータをもとに分析したいという要望もある。筆者らは自らのデータをもとに言語分析ができる簡便なツールとして、コーパス分析システム Co-Chu の開発を進めている。適切なテキスト分析を行うには、基礎データ、形態素解析を可能にするタグ付け、形態素解析、の3つの統合が必要である。そこで、Co-Chu に話し言葉や誤用を含むテキストであっても適切な形態素解析を行い、言語分析ができる仕組みを整えることにした。本発表では、不適切な解析を修正することが可能な【Edit】機能を中心にシステムを詳しく紹介し、運用実験の結果について報告する。なお、共同研究者としてラニガン・マシュー氏(Honeywell)の協力を得た。

(山本—愛知淑徳大学, 川村—東京国際大学, 小森—中部大学, 本間—中部大学)

学校お便り文書の依頼文における動詞構文と共起語の分析

—外国人保護者の日本語読解支援のために—

今村桜子

外国人保護者は学校お便り文の読解と対応に困難を抱えると言われる。本研究は、学校お便り文書中の依頼文に用いられる動詞と動詞構文、共起語を明らかにすることで読解学習の優先順位を提示することを目的とする。①小学校のお便り文書 217 部から依頼文 737 文を抽出した。②動詞は総語数 806 語、異なり語数 186 である。頻度上位 64 語で全体の 80% を占めることから、高頻出動詞の学習に一定の効果があると考えられる。③動詞構文中最多の 46% がサ変 N を用いた構文で、て形 27% ます形 16% 使役形 4% と続く。構文の 76.5% は初級学習項目であり、難易度は高くない。④頻度 1 位の「提出する」は「過ぎる-締切-参加, 総会-当日-委任-受け付ける, 希望-調査-ありがとう, 申請-届け」等と共起する。共起ネットワーク自体を教材として用い、語と語の結びつきを考えたり、短文を作成したりする活動により、学校文化の理解や内容スキーマの向上に役立てることを提案する。

(横浜国立大学大学院生)

中国語母語話者の和語動詞の産出に関する量的検討

—KY コーパスを用いて—

孟盈

本研究は、KY コーパスを用いて、英語母語話者と韓国語母語話者との比較を通して、中国語母語話者の和語動詞の産出は他の母語話者と異なるかを検証するものである。検証の結果、次のことが分かった。①上級中国語母語話者では、漢語動詞の使用に頼る傾向が見られるが、その他の級では、他の言語母語話者との差がない。②中国語母語話者が使用された和語動詞のバリエーションは初級から上級まで英語母語話者と同様の傾向であるが、超級では、上級よりバリエーションが増えるが、韓国語母語話者ほど豊かではない。③和語動詞の難易度は、中級のみ英語母語話者が使用する和語動詞の難易度が有意に低い、その他は同様の傾向である。これらのことから、「和語の習得が十分に進んでいない」とは言い切れない。

(首都大学東京大学院生)

「間違いが直す」格助詞誤り訂正システム

小川耀一朗・山本和英

日本語学習者にとって助詞は日本語文法の中で最も間違えやすい。日本語教師の作文チェック作業の効率化や学習者自身の自己学習の支援のために、自動で文中の誤りを訂正するシステムは日本語教育にとって有用であると考え。そこで本研究では、助詞の中の格助詞「が」「を」「に」「で」を対象に、格助詞誤りの自動訂正システムを構築する。訂正には文の自然さを確率で表す言語モデルを用いた。格助詞誤りに対して他の格助詞に置換した候補文を生成し、言語モデル確率の最も高い文を選択することによって訂正を行うシステムを構築した。実験には格助詞誤りを自動生成した擬似誤りコーパスを用い、F 値 87.88%の性能で正しい訂正を行うことができた。

(小川一長岡技術科学大学大学院生, 山本一長岡技術科学大学)

中国人学習者の日本語文の読みにおける漢字単語の処理過程

—口頭翻訳課題を用いた実験的検討—

徐婕

本研究では、中国人学習者が日本語文を読む過程において、先行する文の制約性が後続漢字の処理過程（理解から産出に至る）にどのように影響を及ぼすかについてオンライン的に検討した。具体的には、高制約文条件と低制約文条件を設け、参加者が文節ごとに呈示される日本語文を理解しながら黙読し、ターゲット単語に対する口頭翻訳課題が求められた。その結果、高制約文条件では、形態類似性が高い単語の場合には音韻類似性の抑制効果がみられ、音韻類似性が低い単語の場合には形態類似性の促進効果が生じた。低制約文条件では、形態類似性と音韻類似性による促進効果がみられた。本研究の結果から、漢字単語の単独翻訳における形態類似性の影響が一致し、促進効果がみられたが、音韻類似性の影響については部分的に異なることが明らかとなった。実際の運用場面における漢字処理の様相を見出す研究の一端となる結果を示したと言える。

（広島大学大学院生）

意見文に対する評価コメントの計量的分析

—コレスポネンス分析に基づく考察—

伊集院郁子・李在鎬・小森和子・野口裕之

本研究では、大学教員による意見文評価の様相を計量的、実証的に探ることを目的に、大学教員が記述した評価コメント(意見文の「良い点」「悪い点」に関する言及)を意味的なまとまりを単位としてコード化し、抽出された上位4カテゴリー8項目のコードを焦点に、意見文のレベル、執筆者の母語、評価者の専門との対応関係をコレスポネンス分析によって視覚化した。その結果、①上位群は「内容」「言語」「構成」「形式」の良い点、中位群は「内容」と「構成」の悪い点、下位群は「言語」と「形式」の悪い点と対応があること、②日本人大学生の意見文は「内容」と「言語」は良い点、「構成」は悪い点として言及されていること、③評価者の専門に関わらず、「内容」が最も着目されているが、日本語教員は「構成」と「言語」、専門教員は「形式」と対応が見られること等が明らかになった。本研究によって、文章評価の多様な側面を捉えることができると考える。

(伊集院—東京外国語大学, 李—早稲田大学, 小森—明治大学, 野口—名古屋大学名誉教授)

ピア・レスポンスにおいて学習者はどのように他者のコメントを作文に反映させるのか

—「研究の目的とテーマ」の執筆を例に—

鳥日哲

アカデミック・ライティング技術の習得を目的としたピア・レスポンスの授業を通して、学習者はどのように論文を修正していくのだろうか。本研究は、ピア・レスポンスの談話と作文の修正箇所を突き合わせることによって、グループ・ディスカッションにおいてある学習者が他の学習者から得たアドバイスをどのように取捨選択し、作文の修正にどのように生かしたかを考察した。

その結果、以下の傾向が観察された。

- ①ディスカッションによって研究の目的が整理され、明確になる傾向がある。
- ②ディスカッションによって用語選択の学術性が増し、専門性が高まる傾向がある。
- ③ディスカッションによって冗長だった表現が簡潔になっていく傾向がある。
- ④ディスカッションに入った専門性の高いTAの力を借りて、積極的に修正を行う傾向がある。
- ⑤コメントを聞いた第三者（執筆者以外の人）がそのコメントを利用し、自己の作文を修正することがある。

(国立国語研究所)

ドイツ語を母語とする日本語学習者のノートテイキングに見られる講義の展開の予測

ードイツの大学に在籍する学習者のデータからー

田中啓行

日本語の読解や聴解において予測の力が必要なことは多くの先行研究が指摘している。講義を理解し、ノートを取るためには講義の展開を予測することが重要だと考えられるが、その実態は明らかにされていない。そこで、本研究では、ノートを取る際の予測の実態を明らかにするため、ドイツ語母語話者で中級から上級の学習者 11 名のノートとその筆記過程、講義視聴後に学習者が母語で書いた講義内容、学習者へのインタビューを分析した。その結果、講義の内容理解が正確な学習者は、講義の展開を予測し、講義者が話す内容を想定したうえで講義を聞いていること、意味がわからない語句があっても後で説明があると考えてその語句の理解を保留したりしていることがわかった。また、予測がノートテイキングに反映されており、予測した内容を書くためのスペースを準備するなどの行動をとっていた。以上から、展開を予測しながら聞くことの指導が有用であると思われる。

(国立国語研究所)

読解発問を援用し映像を深く「読む」日本語授業の試み

—CM を用いたクリティカル・ビューイングの実践—

高橋敦・篠崎佳恵・清水美帆・臼井直也

日本語教育では様々な映像が教材として用いられるが、視聴後に感想や意見を言わせる活動に留まっているものが多く具体的な授業デザインの設計が課題になっている。自分の意見を言うためには、前提として映像の正確な理解が必要である。読解の分野では、文章の深い理解を促すためのクリティカル・リーディング (以下 CR) に関する研究の蓄積が進んでいるが、映像については十分とは言えない。そこで、本実践では CR で用いられている発問を援用し、映像作品を正確に理解し、かつ批判的に読み解くことを目標とした授業を行った。実践はある日本語学校で、大学院進学を目指す N1 レベルの学習者を対象に全 3 回で行い、映像は各回 1 本 CM を用いた。実践の結果、発問が学習者に映像の深い読み取りの機会を与えていたことが示唆され、CR における発問の作り方が映像を用いた授業でも援用可能であり、映像を用いた授業デザインの一つの選択肢となることが示された。

(高橋・臼井—デジタルハリウッド大学, 篠崎—フリーランス, 清水—上智大学)

美術鑑賞を取り入れた社会とつながる授業の実践

—文化の受容者から発信者へ—

眞鍋雅子

日本国内の大学に留学している中上級日本語学習者の文化・日本事情を学習するクラスに美術鑑賞を取り入れ、社会とつながる実践を試みた。実践では、教室をコミュニケーション行為により新たな文化を発見するプロセスの場とするため、佐倉市立美術館と連携して対話型美術鑑賞(Visual Thinking Strategies: VTS)を教室内で実施し、作品の中に見られる日本らしさを探求した。さらに、美術鑑賞と親和性が高いと考えられる TAE (THINKING AT THE EDGE) を応用したワーク(得丸 2008)を参照し、絵画を鑑賞して得られた感覚をもとに学習者が共同で詩を創作した。出来上がった作品は装丁して美術館へ送った。学習者へのアンケートや振り返りから、美術館との連携が文化を学ぶ日本語学習者の有効なリソースとなることが示唆された。美術鑑賞を通じて、学習者が文化の受容者となるだけでなく、自身が捉えた感覚を詩として創出することで文化の発信者となり、教室外の社会とつながることができる可能性を示した。

(神田外語大学)

研究室コミュニケーションのための入門期日本語教育

— 周囲で話される日本語への観察意欲の向上をめざして —

山路奈保子・因京子・アブドゥハン恭子

本発表は、英語で研究活動を行うことを前提に来日した研究留学生・外国人研究員を対象とした日本語入門コースの実践報告である。日本語学習を希望しながらも授業への安定的出席と学習時間確保が困難な学生・研究員を対象に、コース用に開発し2017年に完成したオリジナル教材を用いて90分×15回のコースを実施した。コースの基本方針として、研究室において日本語の話し言葉に日常的に接しているという環境を生かし、日本語によるコミュニケーションに対する観察意欲を高め、継続的な日本語学習につなげることを目指した。コース終了後のアンケートからは、研究室における日本語コミュニティに加わりたいという意欲を持つ学習者にはコースの基本方針が強く支持されたことがわかった。一方で、生活の利便性のために日本語が必要と考える学習者には異なる動機づけが必要である可能性も示された。

(山路一室蘭工業大学，因・アブドゥハン—九州工業大学)

中級日本語学習者対象の多読授業における評価の試み

—評価を通してわかった産出力の変化—

横山理恵子

近年、日本語教育においても多読を取り入れた実践報告が増えつつある。その効果としては速読力、漢字を含む語彙認識力、文法レベルの向上に加え、情意面においても満足感が得られるとされている。そこで、多くの効果が期待される多読を中級日本語学習者対象のアカデミッククラスで行うことにした。授業で多読を行うからには評価が必要となるが、これまで評価に関する報告はほとんど見当たらない。そこで本稿では多読後に行った『読書レポート作成』『話し合い』『発表』を評価の対象とし、学生の産出力にどのような変化があったか授業記録と読書レポートから報告する。結果、読書レポートでは文法力の向上が見られた。話し合いでは当初、本の内容ばかりを話す学生が多かったが、次第に感想を加えられるようになり、最終的には自身の経験や意見についても話せるようになった。また、発表に関しては初回から最終回まで立候補者が絶えなかった。

(名古屋経済大学)

メタ認知を活用した読解教材使用に対する調査の分析

—学部留学生への面接調査をもとに—

藤田裕子・福島智子・白頭弘美・三宅若菜・鈴木理子・伊古田絵里

筆者らは、メタ認知を活用した読み方が練習できる読解教材を作成した。教材は言語学習のメタ認知モデルの4つのプロセスである【計画】【モニター】【問題解決】【評価】に関わる読解ストラテジーが1課に1つ学べるようになっている。この教材を使用した日本語授業を履修した学生を対象に、使用前後の読み方の変化と課ごとの評価を調査した。その結果、メタ認知に対する認識が得られた学生は読み方に肯定的な変化があった。また、課ごとの評価では、ストラテジーを使用することで学習の効果がすぐに実感できるものに対して肯定的な評価が多かった。さらに、メタ認知に対する認識が不十分だと思われる学生の一部は、各課に対して否定的な評価をしていた。メタ認知に対する認識が不十分であると、ストラテジー使用を負担に感じるなどして、結果的に読解力の向上に結び付かないと思われる。いかにしてメタ認知ストラテジーの有効性を学生に伝えるかが重要である。

(藤田・福島・白頭・三宅・鈴木・伊古田—桜美林大学)

討論の行き詰まりに対する話題展開

—日本語母語話者と中国人日本語学習者の対照研究—

水野瑛子

本研究は、日本語母語話者（以下、JNS）と中国人日本語学習者（以下、CJL）の日本語での討論を比較し、討論が行き詰まった際にどのような話題展開が起こるのかを明らかにすることを目的とする。討論のテーマは、時間内に結論を出し、選んだものの関係性も考慮しなければならない、限定性の強いテーマを与えた。話題のまとまりである「話段」の観点から分析した結果、討論が行き詰まった際、JNSの討論では「テーマの条件すり合わせ」の話段が観察されたが、CJLではほとんど見られなかった。また、相手の意見を否定するときにもこの話段が表れていた。これは、日本人が同じ前提で討論を進めようとしており、直接的に相手の意見を否定するのを避けていることを表している。CJLでは目的を優先させるという特徴が見られた。これらの結果から、討論の行き詰まりに対するJNSとCJLの討論展開は異なっており、限定性の強い討論を行う際は、この点を意識する必要があると考える。

（名古屋大学大学院大学院生）

かき混ぜ」語順文の現れ方は書き言葉と話し言葉で異なるか

—コーパス調査を通して—

孫麗娟

日本語は語順が比較的自由に、基本語順以外に、目的語が主語に先行する「かき混ぜ」語順も存在している。また、Yamashita&Chang (2001)では、かき混ぜ語順文の目的語が主語より長い傾向を見いだした。本研究は、かき混ぜ語順文の現れ方が書き言葉と話し言葉でどのように異なるかを検討するため、名大会話コーパス（名大）、現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)、日本語話し言葉コーパス(CSJ)を用いてかき混ぜ語順文を抽出し、分析考察した。結果、①かき混ぜ語順文の現れる頻度は、高いものから、名大>BCCWJ>CSJの順である、②「目的語—主語」の差の平均値は、モーラ数文字数ともに、名大<BCCWJ<CSJの順に長いことが分かった。分散分析の結果、コーパスの種類の主効果は有意であった。焦点が当たっているものや思いついたものから話す傾向がある話し言葉（名大）は、書き言葉（BCCWJ）や用意された原稿に基づく講演など（CSJ）とは異なる傾向を持つことが分かった。

（目白大学大学院生）

TBLT によるモジュール型ビジネス日本語教科書の開発

小島美智子・植木香・木下由紀子・藤井美音子

日本企業においてグローバル人材の需要が急速に拡大しているが、日本語ビジネスコミュニケーションのためには単なる言語や社会の知識の習得だけでは十分ではない。様々な場面での課題遂行に必要な高度な日本語力、日本特有の業務推進に対する適応力、日本社会に対する理解力など多様な能力が求められる。発表者らは、これらを総合的に獲得するためにはどのような教材が適しているのかを追究し、長沼スクールのビジネス日本語コースで実践を繰り返してきたが、その効果を検証した上で日本語ビジネスコミュニケーション能力養成を目指したタスクベースのモジュール型教科書の開発を行った。

本発表では開発教材の概要と実際の活用例および学習効果の実例を提示し、参加者とともに到達目標の設定、到達するまでの過程、到達の結果について議論し、次の教材開発の知見としたい。

(小島・植木・木下・藤井—長沼スクール東京日本語学校)

日本語学習者の「条件」表現と「モン」

—母語による違いから—

市江愛

本研究は、条件形式と呼応し仮定的な事態を表すときに使用されるモンという語句に着目し、日本語学習者のモンの使用が母語によって異なるのか、異なる場合はどのように異なるのか KY コーパスを用いて分析した。その結果、上級では統計的有意差が見られず、母語によるモンの使用頻度に差はなかった ($p=.08$, $F=.378$)。一方、中級では有意であったが ($p<.05$, $F=.441$)、多重比較 (ボンフェローニ) ではどの水準にも有意差が見られなかった。中級での使用について、事実的「条件」と条件形式以外との使用に着目し見ていくと、それぞれ 41%, 92%が中国語話者の産出であった。ではなぜ中国語話者は事実や条件形式以外にもモンを過剰使用するのであるのか。それは、中国語における「如果～就」の「如果」がモンと 1 対 1 で結びつくため多用に結びつき、また文の接続関係を文脈から判断することもできる中国語特有の性質からも事実や条件形式以外への過剰使用に結びつきやすいと考えられる。

(首都大学東京大学院生)

依頼メールの適切さに「構成」が関わるか

—日本人大学生への調査を通して—

坂本勝信・山下浩一・谷誠司・森脇健夫・小西知代・康鳳麗

本発表は、依頼メールの社会言語能力に「構成」が関わるかを探る目的で、主に日本人大学生 130 名を対象にアンケート調査を実施した。まず、「接点のない相手に依頼メール（100 名を超える大教室講義の教員にレポート提出日延長願い）を送る」状況提示文の後に、端的に用件を述べた後、(A)「事情説明をし、核心の用件を述べる」と (B)「核心の用件を述べた上で、事情説明をする」の二種のメール例を示し、どちらが適切かを 8 段階（1 から 8 の整数値）で評価してもらった。回答の平均値は、全体的に (B) を支持する結果が得られた。また、複数の統計的検定を適用した結果、回答が有意に偏ることがわかった。従って、接点の非常に薄い相手への負担度の大きい依頼時はまず、核心の用件を述べるのが好まれる、即ち、社会言語能力に「構成」が関わることが示唆された。以上より、依頼メールでは、相手との接点の重さ・負担度等によって構成が関わる点を指導すべきだろう（398 字）。

（坂本・山下・谷—常葉大学，森脇—三重大学，小西—国際教養大学・康—鈴鹿医療科学大学）

中国の日本語教育現場に即した口頭能力評価基準の作成とその課題

—日本語母語話者教師と中国語母語話者教師間の評価基準に見られる相違に着目して—

韓蘭靈・柳本大地

日本語母語話者教師（以下 JT）と中国語母語話者教師（以下 CT）の評価における問題点を発見し、評価基準を JT と CT に提示し、採点を行った際に見られる課題を見出し、現場に即した口頭能力評価における基準の作成を研究の目的とする。中国の大学で日本語学習者 49 名に口頭テストを実施し、JT2 名と CT2 名による評価を行い、各評価者間の特徴を分析した。

その結果、全体的に JT が点数を低く（厳しく）採点する傾向にあった。即ち CT と JT では、採点が異なることがわかった。JT と CT の特徴について質的調査を行った。それらの結果に基づき、口頭能力評価基準の作成に関する課題を見出した。

なお、本研究については、共同研究者として劉艷偉，畢楊，時春慧，于亮（大連理工大学）の協力を得た。

（韓一大連理工大学，柳本一広島大学）

主題化における困難点について

—主題仮説をもとに—

伊藤聖子

学習者にとって助詞「は」は学習開始時に導入される使用頻度の高い助詞であるが、習得が難しい助詞でもある。その背景には、「は」で格助詞の内容を主題化できることが関係していると考えられる。先行研究では、格助詞を落とす場合の主題化しか議論されておらず、「では」のように格助詞が残る場合は議論されていない。

本研究では「格助詞+は」の習得がどのように進み、どのような困難点があるのかを調査した。調査方法は作文産出テストと選択理由の記述調査を採用した。もともとの格助詞によって主題化できるようになる段階が異なるのか、主題化できる学習者とできない学習者に違いがあるのかを分析した。

結果、ガ→ニ→デ→フ→トの順で含意的関係があり、主題仮説の検証でも、主格→時・領域→対象の順に主題化が確認できた。選択理由については、格助詞を落とす主題化に比べ、「格助詞+は」のほうが格助詞の選択理由に影響を受けやすいことが分かった。

（お茶の水女子大学大学院生）

日本語教師は留学生のキャリア形成をどのように捉えているか

—日本語教師の相互インタビューから—

佐藤正則・寅丸真澄・松本明香・家根橋伸子

発表者らは、留学生へのキャリア支援について共同研究を行い、留学生の人間形成という観点からのキャリア支援の必要性を論じてきたが、その過程で、個々の教師が考える留学生にとってのキャリア形成の意味に差異があるのではないかと考えるようになった。留学生のキャリア形成についてどう考えるか、意識化、明確化しておくことは重要である。そこで、大学や短期大学、別科等様々な教育現場で留学生教育を実践している6人の教師が、各々が持つキャリア形成観を明らかにすることを目的として、ライフストーリー・インタビューを、相互に行った。その結果、各教師が持つ留学生のキャリア形成観には、社会の中の自己形成、自己実現の要素が強いことが明らかになったが、同時に、現在、実践している教育現場や教育環境や組織の違い、さらに受けてきた教育や、実践してきた教育、学習者からの影響など様々な要因によって意味づけられていることも明らかになった。

（佐藤—山野美容芸術短期大学，寅丸—早稲田大学，松本—東京立正短期大学，家根橋—東亜大学）

日本語学校の教員のための著作権教育の実践報告

高橋薫・保坂敏子・我妻潤子

筆者らは著作権法上の制約が多い日本語学校の教員を対象とした著作権セミナーを開発し、実践と評価を行った。著作権に関する法務部分の講義は事前にビデオを視聴する反転授業とし、対面時は参加者同士の対話を通して学び合うワークショップ形式とした。また、教育活動において教師は著作物を使うだけでなく自作の教材を作る著作権者にもなりうることから、本実践では著作権の利用者と権利者の双方の立場を体験することを通して学びあいが深まるように設計にした。セミナーの前後で著作権に関する知識について自己評価を行ったところ、事前から事後にかけて自己評価の得点が有意に向上した。また、事後アンケートの分析から、権利者と利用者双方の立場に立って著作権を考えるセミナーのデザインが、参加者に肯定的に受け止められたことが分かった。

なお、本研究については、共同研究者として宇治橋祐之氏(NHK 放送文化研究所)の協力を得た。

(高橋—早稲田大学, 保坂—日本大学, 我妻—テイクオーバー)

学習者用モバイル観察支援ツール FishWatchr Mini を用いた話し合い活動評価の実践

柳田直美

話し合い活動に対する効果的な振り返りを行うためには、話し合い活動と同時進行で評価が行え、観察者全員の評価が統合・可視化されること、振り返り時に評価の対象となった行動を音声や映像で参照できることが理想である。このような仕組みを備えた Web アプリケーションとして FishWatchr Mini（以下、FWM）がある。FWM は学習者自身のモバイルデバイス上で用いるものである。本研究では、FWM を用いて話し合い活動に対する観察・評価を行った実践を分析し、大学での話し合いの教育実践における FWM の活用の可能性と課題を検証する。分析の結果、評価結果が評価直後にグラフとなって可視化されることで、評価の傾向や互いの評価の差異が明確になり、気づきの共有を促進する効果があることなどが明らかになった。

なお、本研究については、共同研究者として山口昌也氏（国立国語研究所）の協力を得た。

（一橋大学）

教師経験がある大学院生は日本語教師養成課程でどのように教育実践観を変容させたのか

内山喜代成・水野瑛子・村田竜樹・梶原彩子・安藤郁美・千葉月香

本発表は、日本語教師経験を経て大学院に進学した大学院生の立場から、大学院の日本語教師養成課程において、院生の教育実践観がどのように変容したのか、そのプロセスを明らかにし、養成課程への示唆を行うことを目的とする。研究方法はプロセスを理解するために複線径路等至性アプローチ（TEA）を用いた。分析の結果、教育実践観変容のきっかけとなったのが、内的説得力を涵養する教育実践観に接し、体験したことであった。この体験により、院生はそれまでの自身の実践教育観が揺らぐことを経験するが、自己内対話や他の院生との対話を行うことで、最終的には「教えられていないが、進んでいる」という感覚を持つようになった。これらの論考から、正解があることを疑い、問い続けることを体験する場が養成課程に設けられることが必要であることが示唆された。

（内山・水野・村田・梶原・安藤・千葉一名古屋大学大学院生）

余暇活動として学ぶ学習者に対する言語教育サービスの商品化

瀬尾匡輝

新自由主義的競争が蔓延する社会では、言語コミュニケーションスキルも人的資本を増大させるスキルの一つとして捉えられている。だが、人々は必ずしも人的資本の増大のために言語を学んでいるわけではなく、満足感や喜びを得るために外国語を学習する「余暇活動と消費としての外国語学習」(Kubota 2011)もある。これまで人的資本の増大のために行われる言語教育の商品化の過程が明らかにされる一方で、余暇活動として学ぶ学習者に対する商品化は看過されてきた。そこで、本発表では、余暇活動として日本語を学ぶ学習者が多い香港の民間日本語学校6校の学習者35名、教師28名、プログラム運営者7名にインタビュー調査を実施し、学習者が日本語学習に対してどのような魅力を感じているのか、そして、教師やプログラム運営者はどのように余暇活動として学ぶ学習者に対して言語教育サービスの商品化を試みているのかを探った結果を報告する。

(茨城大学)

落語の理解を支援するための E ラーニング教材の開発と試行

—文化とことばの両面から—

酒井たか子・三谷絵里

落語では聞き手は話し手の描く世界と共有するための豊かな想像力が求められる。落語を聞いている際、母語話者が一斉に笑っている中、上級学習者でも言語的・非言語的情報を理解できず、取り残された思いをするという話をよく聞く。そこで学習者が落語や小咄を理解できるよう、個別に対応可能な映像付きの E ラーニング教材を作成した。まず E ラーニング教材作成のための映像、音声材料の収集を行った。これらは、留学生を対象とした国内外での落語会の映像である。次に学習者にインタビュー調査・アンケート調査を行い、小咄における理解困難な場面に関する情報を収集した。これらの情報をもとに、クイズや解説により小咄の理解を促す E-learning 教材を作成し、CALL システムと E ラーニングの作成と試行を行った。教材の試行を観察していると、学習者が強く関心を持ち、何度も聞いたり、映像を止めてしぐさを見るなど、E ラーニング教材に適していることが明らかになった。

(酒井・三谷—筑波大学)

メキシコ人日本語教師の現状と課題

—AGU 州のメキシコ人日本語教師へのインタビューから—

岡田朋美

メキシコでは日本語学習者の増加に伴い、メキシコ人日本語教師の活躍が望まれるようになってきた。そこで、AGU 州のメキシコ人日本語教師 12 名に対してインタビュー調査を行った。この地域は日系企業が多く存在し、仕事の日本語に関心があった。メキシコ人日本語教師が担当する場合は、日系企業の工場勤務者などに初級を教えるケースが多く、教師が N4 不合格レベルでも対応することもあった。異文化理解やコミュニケーションが目的であっても、日本語教師には初級レベルの知識は必須であり、教師研修が必要である。また、大学では、日系企業で働きたい、通訳になりたいと希望する学生がいても、学習者の人数によって開講の有無が決まるため、中級以上のクラスが安定的に供給されていなかった。メキシコ人日本語教師の中には、日系の会社での勤務経験がある人もいるので、こうした人材を活かし、連携し、レベルアップを図る機会を提供すべきである。

(元 MexicoCENDICS 語学学校)

看護師を目指す留学生のための実習に即したライティング教材の開発

山元一晃・加藤林太郎

本発表では、看護を学ぶ留学生のために開発したライティング教材について述べる。大学や専門学校で看護師を目指す留学生は一定数いるが、留学生が使いやすいライティング教材は少ない。そこで、①実習を含む大学等での学びに即していること、②留学生の指導にも有用であること、を念頭においた新しい看護学生向けライティング教材を開発した。まず、看護学科で課される課題をリストアップし、実習で課される課題を中心に対象とするものを選んだ。テキストは3章構成とし、それぞれ、実習前、実習中、実習後に課される課題を中心とした。各章を、課題ごとに1課とし、数課に分けた。各課は、悪い見本の提示、改善点の指摘、改善点についての解説、それぞれの改善点に関連する練習問題、手本となる見本、空白の様式に記入するまとめの課題、という内容とした。なお、教材開発は、国際医療福祉大学成田看護学部教員の浅川翔子氏と共同で行った。

(山元・加藤一国際医療福祉大学)

日本語教科書における「美化語」分析

—BCCWJ と教科書データの語彙の比較から—

滝島雅子・李在鎬

本研究では日本語教育における「美化語」の導入について、学習者が学びやすい具体的な提言を行うことを目的とし、主な教育リソースである日本語教科書のテキストデータと、日本語母語話者の言語使用を代表する「現代日本語書き言葉均衡コーパス」(Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese: 以下 BCCWJ) という 2 つの大規模データの一致点と相違点 (ずれ) を分析した。それぞれのデータから得られた、接頭辞「お」(「ご」) が付いた名詞のサンプルを分析した結果、美化語 (約 60%)、尊敬語 (約 30%)、謙譲語 (約 3%) という敬語分類の比率はほぼ一致したものの、美化語の具体的な頻出語については、BCCWJ で頻出語に入っている「お気に入り」「お墓」などの語が教科書データでまったく使われていないなどの「ずれ」が観察できた。

(滝島一早稲田大学大学院生・李一早稲田大学)

孤立環境における日本語学習の意味

—スーダンの ODA 日本語教育の現場を事例に—

内山聖未

本研究は、スーダンを対象に、孤立環境での日本語学習者たちの学びの現状と意識を調査によって明らかにし、学習者が得ているものはどのようなものなのかを探り、学習者たちの日本語学習の意味の構築を試みることで、そして、孤立環境での日本語教育について開発援助の観点から考察することを目的としたものである。まず、現地における日本語学習の実態調査では、社会構成主義的な学びの中で、学習者たちが主体的に活躍する場が生み出されていることや、社会に貢献していく活動がなされている実態が明らかになった。次に、日本語学習の意味を学習者に問う質問紙調査から、彼らは、日本語学習を始めることにより新しい人々と出会い、その仲間との日本語学習を通して、自由、世界・視野の拡充、自己の成長、学びの欲求・情熱を獲得し、そしてそれが彼らの「生きる力」となりエンパワメントがなされていることが明らかになった。

(16 歳の仕事塾)

メンバー間における課題共有のための職場の Can-do statements

—3つの職場の人々との対話を通して見えてきたこと—

大平幸・掛橋智佳子・佐野真弓・森本郁代

本研究の目的は、職場における日本語能力指標「職場の Can-do Statements (以下 Cds)」を開発し、その利用の仕方を提案することである。職場の人たち自身が、職場の Cds を使い、日々の実践において、日本語コミュニケーションのあり方を検討することで、外国人スタッフも働きやすく、働く人がともに成長できる職場環境を作ることを目指す。

そのため、本研究においては、職場の Cds を、言語化が難しい職場のコミュニケーション「能力」を分節化し、職場関係者の中で目標や課題を共有するための道具として、また、職場で働く外国人スタッフの成長を促す環境作りのための道具としてデザインすることを試みる。そして、本 Cds がそのようなものになっているかどうかを、就労現場での Cds 改編において調査する。本発表では、衣料品を扱うチャリティーショップとコンビニエンスストアなど3つの職場のスタッフとともに Cds の試用と改編を行った結果について発表する。

(大平—立命館大学, 掛橋・森本—関西学院大学, 佐野—関西学院大学大学院生)

「やさしい日本語ニュース」の難易度に関する学習者調査

田中伊式・李在鎬

本発表は、NHKがwebで配信している「やさしい日本語ニュース」(NEWS WEB EASY)の記事を、難易度の点で日本語学習者がどのように受け止めるかを、アンケート調査を行い、その結果を分析したものである。

調査は、漢字圏（中国）と非漢字圏（タイ・ドイツなど7ヵ国）の14人ずつを対象に行い、ウォード法による階層的クラスター分析の結果、4つの集団として最適な分離が得られることが明らかになった。調査には、リーダビリティ値が大きく異なる3つの記事を刺激として用いたが、漢字圏と非漢字圏では、大きく異なる結果が出た。その要因として、「漢字」「漢語」の存在を調査協力がどう受け止めるかが大きくかかわっていることが示唆された。

（田中一早稲田大学大学院生，李一早稲田大学）

これからの地域日本語教育人材を問う

－「日本語学習支援者」と「日本語教師」は別物なのか？－

足立祐子・松岡洋子・林さと子・宇佐美洋・安場淳・富谷玲子・今村和宏

文化庁が提示した地域日本語教育人材に関する調査や方針を分析し、地域日本語教育人材はどうあるべきかに関する論点の整理を行った。分析対象としたのは、『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』(文化庁委託 2009), 『平成 27 年度日本語教育総合調査』(文化庁委託 2016), 『日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告)』(文化審議会国語分科会 2018) の 3 資料である。分析の結果、地域日本語教育人材の (1) 「何が問題か＝問題の明確化」、(2) 「どこが問題か＝問題箇所の特定」、(3) 「なぜ問題が起こっているのか＝原因の追求」の 3 点について、地域性、学習機会、政治、法律、経済性、社会の概念からそれぞれの論点を階層化することができた。その結果、重要な論点の一つとして「日本語学習支援者」と「日本語教師」のあり方に関し突き詰めた議論を行う必要性が浮かびあがってきた。

(足立—新潟大学, 松岡—岩手大学, 林—津田塾大学, 宇佐美—東京大学,
安場—中国帰国者交流・支援センター, 富谷—神奈川大学, 今村—一橋大学)

日本の地域社会を移動する日本語非母語話者と地域方言の関係性

— 「現代日本社会における多言語化」論を視野に入れつつ—

岡田祥平・中井好男・八木真奈美

日本語教育関係者の間でも、近年の日本社会が多言語化しつつあるという見方が定着して久しい。しかし、真田 (2005) の指摘を踏まえれば、多様な地域方言が存在する日本は、以前から多言語社会であったと見なすことも可能だと思われる。本発表では、日本の地域社会を移動しながら働く日本語非母語話者である K さんと A さん (ともに仮名) の言語使用に関する経験と使用する日本語についての分析結果を紹介しつつ、日本の多様な地域方言を現代日本の多言語状況を構成する一要素として見なす視点から、日本語教育における地域方言の取り扱いや、「現代日本社会における多言語化」論を捉え直すことを試みたい。

なお、本発表で紹介する K さんと A さんは、ともに 10 年以上日本に在住し、しかも、日常的に地域方言が使用されている地域 (大阪, 福岡, 長崎, 鹿児島など) 間の移動 (移住) 経験がある。

(岡田一新潟大学, 中井一同志社大学, 八木一駿河台大学)